

漁業育成就労協議会構成員資格取扱要領

漁業育成就労協議会（以下「協議会」という。）において、協議及び情報共有を適切に行い、育成就労の適正な実施及び育成就労外国人の保護を図るため、協議会の構成員の資格に関し次のように定める。

（構成員の資格）

第1条 次に掲げる基準に適合する者は、漁業育成就労協議会運営要領（令和8年4月10日漁業育成就労協議会決定第1号。以下「運営要領」という。）第3条第1項第1号のイに規定する構成員（以下「1号構成員」という。）の資格を得ることができる。

- 一 漁業分野の育成就労に係る雇用契約の相手方となる本邦の公私の機関であって、運営要領第3条第1項第2号に規定する構成員（以下「2号構成員」という。）いずれかに直接又は間接に所属、あるいは指導、助言を受けることとしていること。
- 二 育成就労制度その他外国人の受入れを正しく理解していること。
- 三 協議会において協議が調った事項に関する措置を講じていること。
- 四 協議会及びその構成員が行う報告の徴収、資料の要求、現地調査その他の指導に対し、必要な協力を行うこと。
- 五 労働者派遣等監理型育成就労により労働者派遣等を行おうとする場合にあっては、前号に規定する必要な協力を行う者に当該外国人に係る労働者派遣等をするものとしていること。
- 六 国内人材の確保に資する取組を推進していること。ただし、前号にある労働者派遣等のみを行う場合を除く。
- 七 生産性の向上に資する取組を推進していること。ただし、第5号にある労働者派遣等のみを行う場合を除く。
- 八 育成就労制度の運用に当たり、構成員間で紛争が生じた場合にあっては、その解決のため、当事者間において誠実に協議を行うこと。
- 九 育成就労外国人の円滑かつ適正な受入れの実現に向け、協議会が定める行動規範を遵守すること。

2 次に掲げる基準に適合する者は、運営要領第3条第1項第1号のロに規定する構成員（以下「1号副構成員」という。）の資格を得ることができる。

- 一 協議会が定めた決定事項を遵守すること。
- 二 1号構成員から受ける労働者派遣等が適正であること。
- 三 2号構成員いずれかに直接又は間接に所属、あるいは指導、助言を受けることとしていること。

- 四 前項第2号から第4号まで及び第6号から第9号までに規定する基準に適合していること。
- 3 育成就労外国人を受け入れなくなった、又は指導・助言する立場にある構成員が連絡をとることができない1号構成員、1号副構成員は、構成員の資格を失う。
- 4 次に掲げる基準に適合する者は、2号構成員の資格を得ることができる。
- 一 1号構成員又は1号副構成員（以下「1号構成員等」という。）を直接又は間接に構成員とする団体、又は1号構成員等を指導・助言する立場にある団体であること。
 - 二 育成就労の適正な実施及び育成就労外国人の保護が図られるよう、1号構成員等に対する必要な指導及び助言を行うための体制（1号構成員等が直接の構成員でない場合にあっては、当該直接の構成員等（各区域の連合会組織及びその傘下の漁業協同組合等）を活用した体制を含む。）を確保していること。
- 三 第1項第2号から第4号まで及び第8号に規定する基準に適合していること。
- 5 次に掲げる基準に適合する者は、運営要領第3条第3号に規定する構成員（以下「3号構成員」という。）の資格を得ることができる。
- 一 漁業労働に精通している労働組合であること。
 - 二 漁船・事業場への訪問活動、苦情・相談窓口の設置、共済事業の運営その他の育成就労外国人の保護を図るための体制を確保していること。
- 三 第1項第2号から第4号まで及び第8号に規定する基準に適合していること。
- 6 次に掲げる基準に適合する者は、運営要領第3条第4号に規定する構成員（以下「4号構成員」という。）の資格を得ることができる。
- 一 漁業分野に係る監理型育成就労の監理支援事業を行おうとしていること。
 - 二 監理型育成就労による育成就労外国人の労働時間、休日、休憩その他の待遇について、次に掲げる事項を踏まえた雇用契約を、育成就労外国人と監理型育成就労実施者との間で締結させることとしていること。
 - イ 協議会が認めた労働組合との間で締結された労働協約
 - ロ 中央漁業団体及び漁業協同組合連合会等が設置する地域監理委員会での決定事項
 - ハ その他、協議会が認めた方法
- 三 第1項第2号から第4号まで、第8号及び第9号に規定する基準に適合していること。
- 四 業務区分が漁業である場合にあっては、漁業協同組合又は船員職業安定法第34条第1項の許可を受けた法人であること。
- 7 漁業分野に係る監理型育成就労の監理支援事業を行わなくなった、又は指導・助言する立場にある構成員が連絡をとることができない4号構成員は、構成員の資格を失う。

（1号構成員等の資格確認）

第2条 4号構成員は、監理支援業務を行うこととなる育成就労に係る雇用契約の相手方となる本邦の公私の機関が、第1条第1項に規定する基準に適合していることを確認する。その際、当該機関が育成就労外国人の労働者派遣等を計画している場合は、その派遣先となる本邦の公私の機関が、第1条第2項に規定する基準に適合していることについても確認する。

- 2 2号構成員は、前項の資格確認が円滑に行われるよう、必要な協力を行う。
- 3 4号構成員は、第1項の資格確認の結果問題ないとされた当該機関の情報について、遅滞なく2号構成員に報告する。2号構成員は、集計した情報を一般社団法人大日本水産会（以下「大日本水産会」という。）に報告する。
- 4 協議会は、1号構成員等に対し、協議会の構成員であることを証明する資格証明書を交付する。

（2号構成員、3号構成員の資格確認）

第3条 2号構成員又は3号構成員になろうとする者は、協議会に、別途定める書類を添えて申請する。

- 2 協議会は、2号構成員又は3号構成員になろうとする者が、第1条第4項又は第5項に規定する基準に適合していることを確認する。

（4号構成員の資格確認）

第4条 4号構成員になろうとする者は、大日本水産会に、別途定める書類を添えて申請する。

- 2 大日本水産会は、4号構成員になろうとする者が第1条第6項に規定する基準に適合していることを確認する。
- 3 大日本水産会は、4号構成員の資格確認に当たり、第1条第6項に規定する基準への適合に疑義がある場合など必要があるときは、資格審査会を設置し、審査を行うものとする。
- 4 構成員は、大日本水産会が行う資格確認のため、資格審査会への出席、資料の提出その他の必要な協力を行わなければならない。
- 5 大日本水産会は、第1条第6項に規定する基準に適合している4号構成員に対する資格証明書の交付に関する事務を行う。

（資格の停止又は取消し）

第5条 前3条に定めるほか、運営要領第2条第3号に規定する構成員資格の確認について、次のとおり行うものとする。

- 一 職権により、構成員の資格を確認する。
- 二 構成員が次に該当すると認められるときは、協議会の決議により、資格の停止、取り消しその他の必要な処分を行う。
 - イ 第1条に規定する基準に適合しないとき
 - ロ 不正の手段により構成員の資格を得たとき
 - ハ 出入国、労働又は育成就労に関する法令に関し不正又は不当な行為をしたとき
 - ニ 協議会の運営を妨げ、又は信用を失わせると認められる行為をしたとき
 - ホ 漁業における外国人受入れへの信用又は品位を貶める行為をしたとき
 - ヘ その他協議会の構成員として不適格であるとき
- 三 前号の処分を行うときは、当該処分の名あて人となるべき者の意見を聴くとともに、処分の理由を示す。